

Top Message

不確実性がさらに増す
難しい時代にありますが、
変化を的確に捉えて
今期の計画達成に
取り組んでまいります。



イーグル工業株式会社
代表取締役会長兼社長

鶴 鉄二

2021年度の経営環境および業績について

当連結会計年度における世界経済情勢は、主要国を中心にワクチン接種の普及による防疫措置の緩和と金融・財政支援対策等により、全体としては回復基調で推移いたしました。

一方、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染再拡大によるサプライチェーンの停滞などが下振れ要因となり、景気回復のペースは鈍化しました。

加えて足元では、米国の金融政策転換、ロシア・ウクライナ紛争による資源価格の高騰、中国の「ゼロコロナ政策」による経済活動の制限などの景気へのマイナス要因もあり、先行き不透明な状況となっています。

このような事業環境のもと、当社事業においては特に半導体業界向け事業が堅調に推移しており、その他の事業においても販売増となりました。円安による押し上げ効果もあり、全てのセグメントにおいて販売が前年度を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,408億42百万円（前期比7.9%増）、営業利益は75億60百万円（前期比30.3%増）、経常利益は108億11百万円（前期比28.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は57億13百万円（前期比42.5%増）となりました。

2021年度の事業概要

コロナ禍は継続するなか、
各国の経済活動再開を背景に当社事業も増収増益

今後の事業展開

原材料価格の高騰、サプライチェーン混乱等不透明要素は大きいものの、
次世代モビリティ・次世代エネルギー市場の活発化を見据え、
新製品開発・拡販に注力

自動車・建設機械業界向け事業は、第2四半期以降、世界的な半導体不足、新型コロナウイルス感染再拡大による部品供給の停滞傾向が続き、グローバル自動車生産台数が減少したことにより、当初計画には届きませんでしたが、販売は前年度を上回って推移したことにより、増収増益となりました。

一般産業機械業界向け事業は、EagleBurgmannアライアンスにおいて当社が統括する日本・インド・アジアパシフィック地域では、新型コロナウイルス感染拡大下により、ロックダウン施策や各顧客の操業縮小等のあった前年度と比較し、経済回復による各プラント稼働再開もあり、増収増益となりました。

半導体業界向け事業は、前年度に続き、半導体需要の増大に伴う投資意欲が継続して高水準であったことにより、継続して増収増益となりました。

舶用業界向け事業は、中国、韓国の新造船市況の回復と、主に欧州、東南アジアにおいて、コロナ禍により前年度に対応できなかったアフターサービス販売が当年度に実施されたことから、増収増益となりました。

航空宇宙業界向け事業は、販売は前年度並みで推移しましたが、製品構成の影響により、増収減益となりました。

● 当社グループを取り巻く事業環境と今後の事業展開

当年度は前年度に続き、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大下にありましたが、主要国におけるワクチン接種の普及や各種経済対策により感染予防と経済回復の両立が図られ、当社グループ事業においても増収増益となりました。

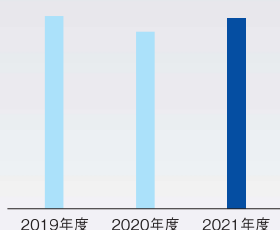
一方、原材料供給不安と価格の高騰や、継続したサプライチェーンの混乱に合わせ、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や中国のロックダウンなど、景況感是不確実性がさらに増す状況にありますので、取り巻く事業環境の変化を的確に把握し、今年度の計画達成と、来年度（2023年度）より開始する新たな中期経営計画の策定に取り組んでまいります。

なお、当社グループの主要市場である、自動車市場においては従来の内燃機関自動車から電気自動車への転換が加速しており、関連する製品・技術のニーズは拡大見通しにあります。また、建設機械、船舶、航空機の分野においても電動化の研究開発が進んでおり、次世代エネルギー市場も実用化に向けた動きが活発化していますので、引き続き「環境・省エネに資する次世代独自技術商品」の開発と拡販に取り組み、当社グループの中長期的な成長を果たしてまいります。

● 2021年度 業績ハイライト

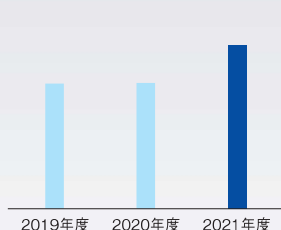
売上高

1,408億42百万円
前期比7.9% ↑



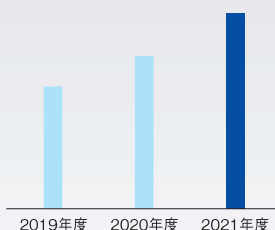
営業利益

75億60百万円
前期比30.3% ↑



経常利益

108億11百万円
前期比28.0% ↑



親会社株主に帰属する当期純利益

57億13百万円
前期比42.5% ↑

